

2022年の「悪夢」と現在の「既視感」～ROBOPROファンドと乗り切る荒波～

ROBOPROファンド 追加型投信/内外/資産複合

市場が荒れる今こそROBOPROファンドのショック耐性に注目

足元のマーケットでは中東での地政学リスクの高まりに端を発し、原油高などによるインフレ再燃懸念も相まってボラティルな展開が続いています。一部では2022年との類似も指摘されている中、ROBOPROファンドのショック耐性が注目されます。

類似する地政学リスクが市場を押し下げた2022年

2022年は、ロシアによるウクライナ侵攻をきっかけにエネルギー価格が急騰し、インフレが急速に進行しました。米国では政策金利が急ピッチで引き上げられたことも重なり、株式・債券を含む多くのアセットクラスが下落するなど、分散投資が十分に機能しにくい市場環境となりました(図表2)。

そして足元では、こうした2022年当時の状況を想起させる動きが広がりつつあります。中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まりや原油価格の上昇を受け、インフレ懸念が再び強まり、市場は高いボラティリティにさらされています。さらに金利先物市場では、米国の利下げ観測が後退し、むしろ年内の利上げが意識され、スタグフレーション懸念も台頭しています。

分散投資の“当たり前”が揺らぐ市場環境

株式と債券など異なる特性を持つアセットクラスを併せ持つことが分散投資のセオリーではありません。しかしながら、2022年は景気後退懸念がある一方で、金利が上昇したため、株式・債券はともに軟調な展開を余儀なくされました。

2022年との類似性を指摘する声が増えるとともに「また株式と債券が同時安になるのではないか」、「どのように投資をすればいいのかわからない」とお悩みになる方も多くなるかもしれません。

ROBOPRO*は2022年のほとんどの資産が下がる局面でも、資産配分の変更によってプラスのリターンを獲得できました。これは、ROBOPROの変化への対応力が功を奏した結果だといえるでしょう。

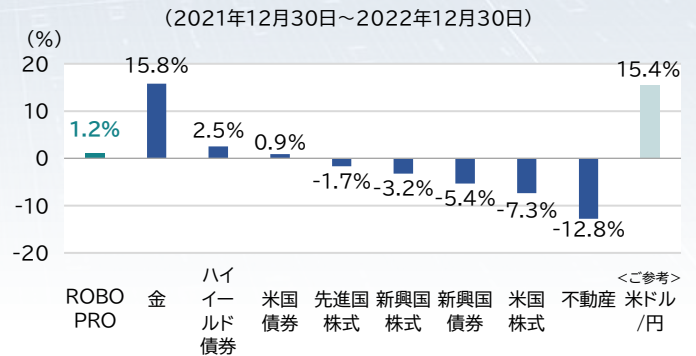
情勢を巡るニュースに一喜一憂することなく、感情を排しマーケット変化の予兆をデータで捉え、攻めにも守りにも機動的に資産配分を変更できるROBOPROファンドは、波乱相場でも強みを発揮することが期待されます。

* ROBOPRO(ロボアドバイザー):最適ポートフォリオの円換算ベース(運用にかかる費用および税金は考慮せず)を基にROBOPROファンドの信託報酬相当(年率1.562%(税込))のコストを控除して計算したものの

図表1 現在の状況と2022年の類似点

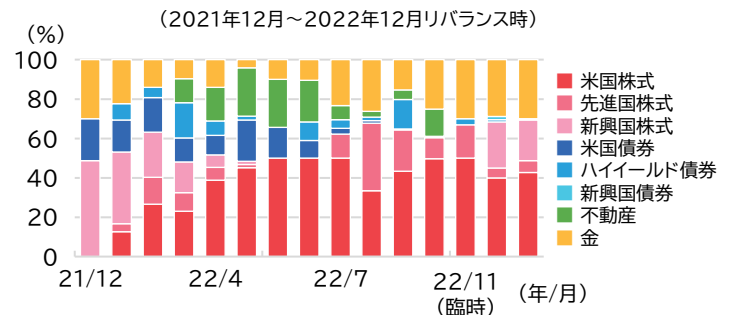
	2022年	現在
地政学・エネルギー	ウクライナ侵攻による原油・ガス高騰	中東情勢緊迫化による供給網リスク
物価・金利(マクロ)	40年ぶりの歴史的インフレと急激な利上げ	インフレ高止まり(粘着性)と利下げ期待の後退
市場	<ul style="list-style-type: none"> 株式と債券が同時に下落(分散投資の機能不全) スタグフレーション懸念の台頭 	<ul style="list-style-type: none"> 不確実性の高まりによるボラティリティの急増 スタグフレーション懸念が再燃

図表2 2022年の各資産の騰落率(円換算ベース)



※各資産は、投資対象ETF(次ページ参照)で算出(配当込み、円換算ベース)
 ※上記はROBOPROのパフォーマンスであり、当ファンドの運用実績ではありません。

図表3 2022年のROBOPROの資産配分比率推移



※資産配分比率はポートフォリオにおける組入比率を表しています。

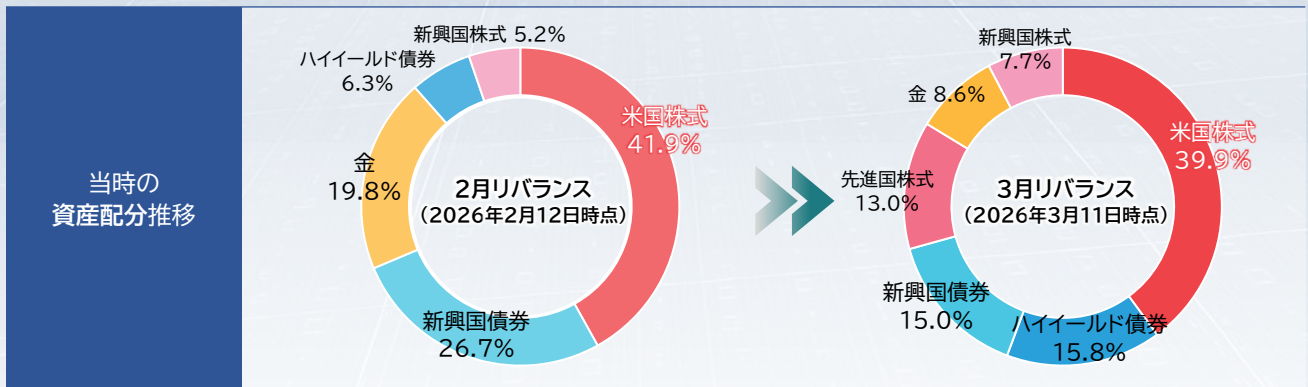
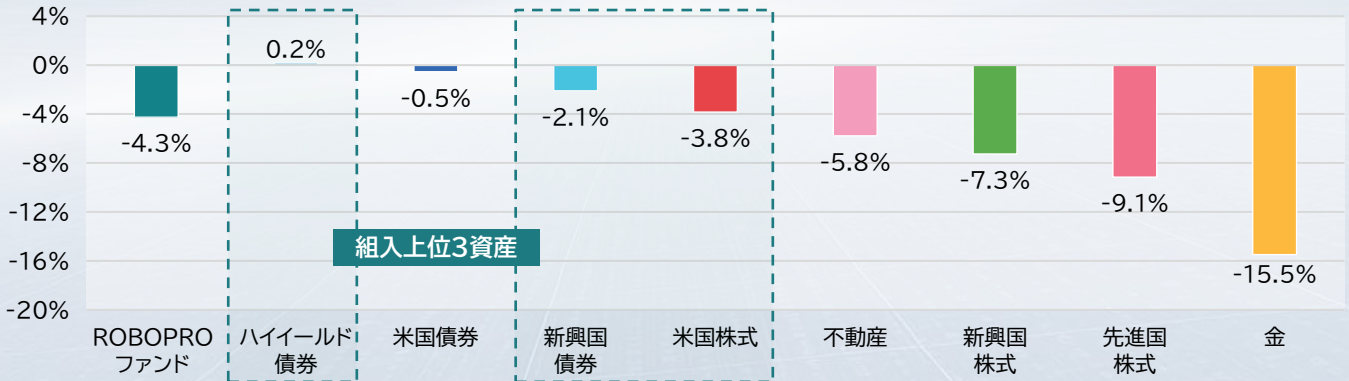
(図表1～3の出所)各種資料、BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

<ご参考> 足元の運用:イランへの軍事侵攻後の荒れ相場では比較的変動を抑えた運用

2026年2月末には、米国とイスラエルがイランへの軍事侵攻を開始し、市場は日本株を中心に大きく変動する状況となりました。こうした環境下において、ROBOPROファンドは6つの資産へ分散投資を行い、米国株式、ハイールド債券、新興国債券が組入比率の上位3資産となっております。分散効果が奏功したことで、同ファンドの下落率は-4.3%にとどまり、相対的にリスクを抑えた運用ができております。

ROBOPROファンドと各資産の騰落率(円換算ベース)と当時の資産配分推移

(算出期間 2026年3月2日~2026年3月27日)



※過去の好事例のみを示しており、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 ※各資産は、投資対象ETFで算出(配当込み、円換算)
 ※投資対象資産への資産配分比率はポートフォリオにおける組入比率を表しています。
 ※各比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(出所)各種資料、BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

8資産のETF

- 米国株式:バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
- 新興国株式:バンガードFTSEエマージング・マーケットETF
- ハイールド債券:iシェアーズiBoxx米ドル建てハイールド社債ETF
- 不動産:iシェアーズ米国不動産ETF
- 先進国株式:バンガードFTSEディベロップド・マーケットETF ※米国は含まれません。
- 米国債券:バンガード・トータル債券市場ETF
- 新興国債券:iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
- 金:SPDR® Gold MiniShares Trust

※2026年3月末時点の投資対象を記載しています。特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。

販売会社一覧 (2026年4月1日)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品 取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取 引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。

投資リスク

■投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)」、「コモディティのリスク」があります。その他の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

その他の留意点

■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

■ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

■購入時

購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■保有期間中

運用管理費用(信託報酬)：純資産総額×年率1.562%(税抜1.42%)

■その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

●お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。投資するETF等には別途費用がかかります。これらの投資に伴う費用は投資するETF等、保有期間、配分比率等に応じて異なりますので、事前に合計金額や上限額を示すことができません。

●詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

委託会社
お問合わせ先

電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>